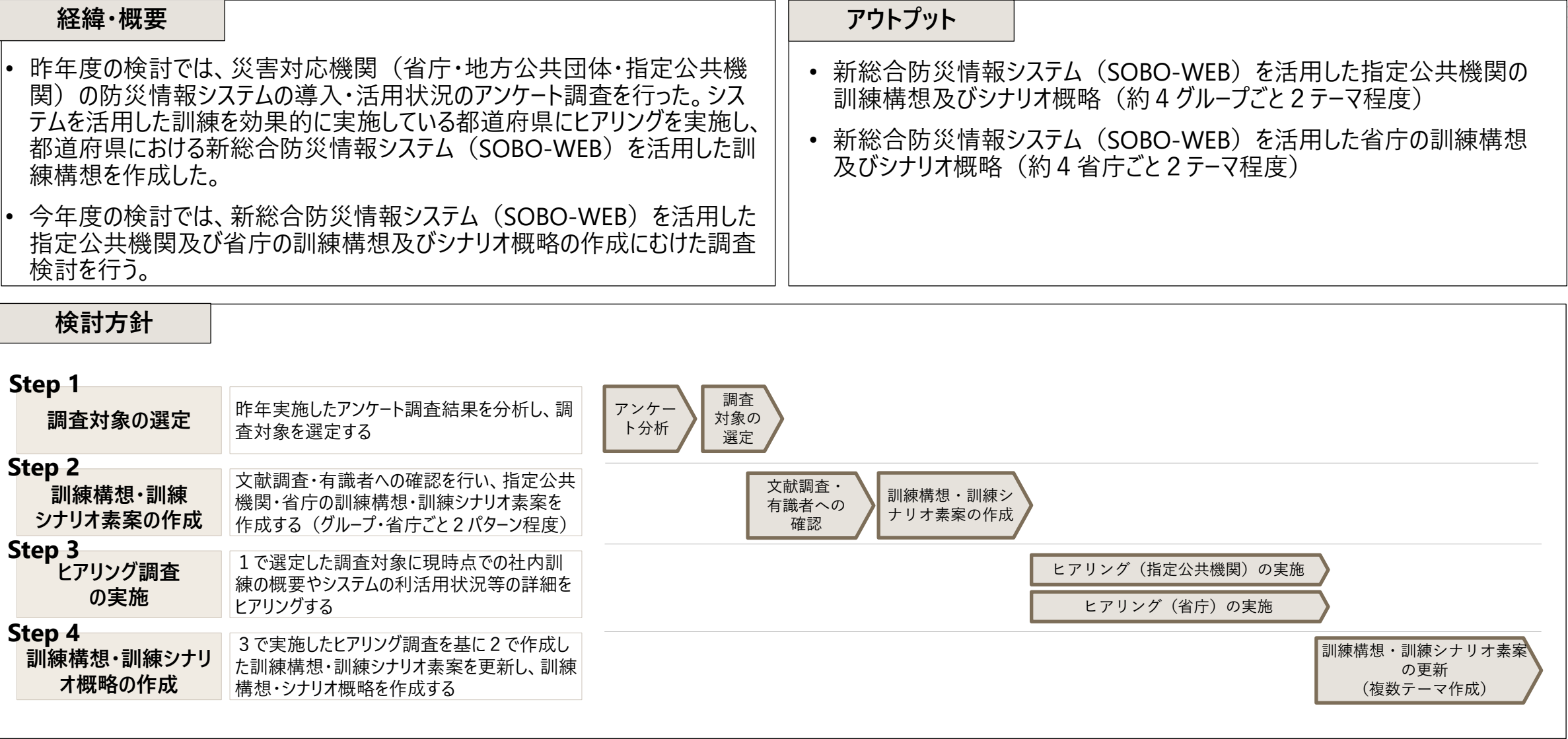


防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務

指定公共機関等における新総合防災情報システム （SOBO-WEB）利用促進に資する平時の訓練等に 関する調査検討

令和7年12月18日

1. 検討の全体方針



2. 昨年度の検討

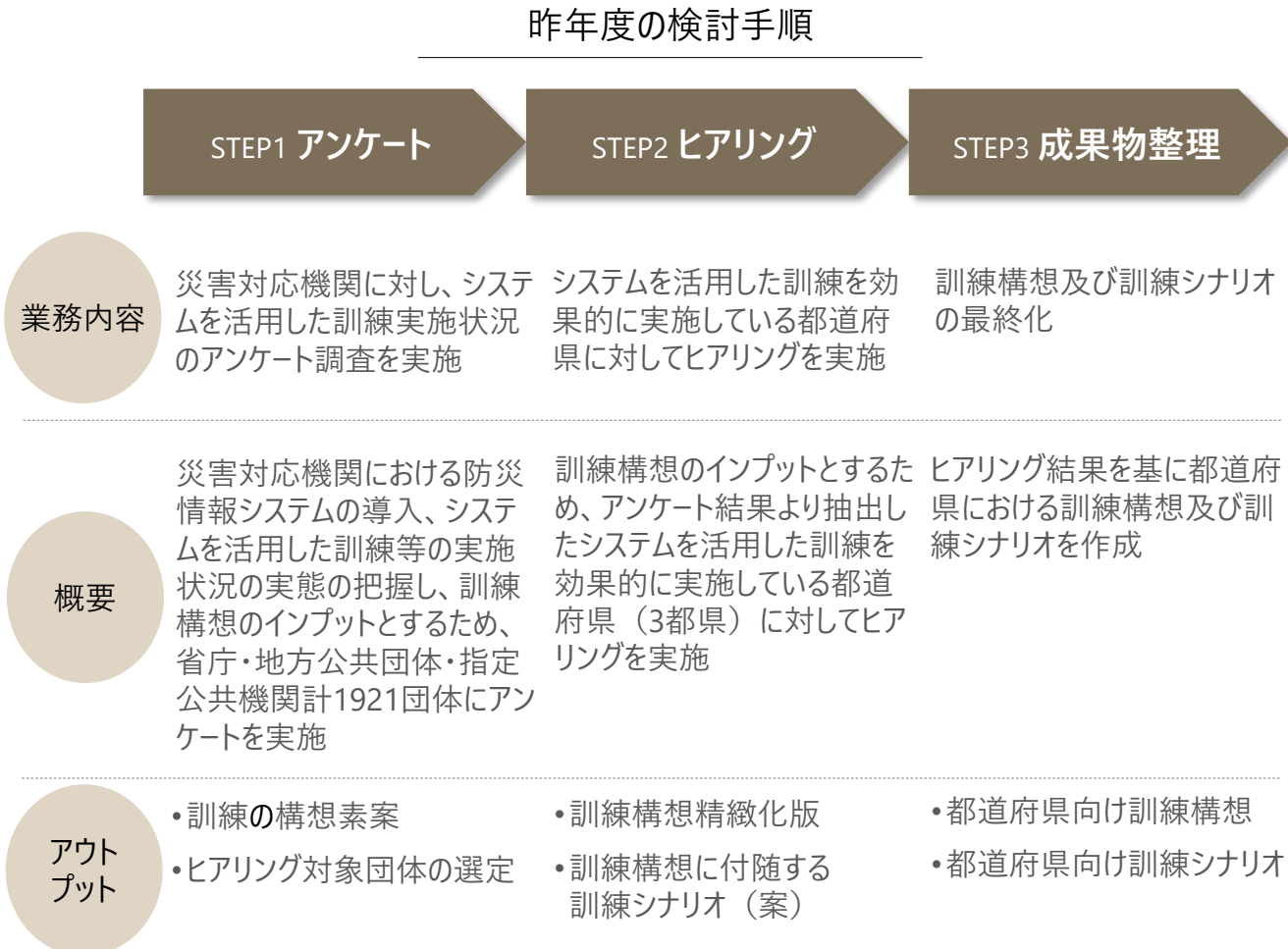
2.1. 概要

令和6年度第2回WG検討会で提示（一部修正）

- 昨年度の検討では、災害対応機関（省庁・地方公共団体・指定公共機関）の防災情報システムの導入・活用状況をアンケートで整理したうえで、システムを活用した訓練を効果的に実施している都道府県にヒアリングを実施した。
- ヒアリング結果をインプットとして、都道府県における新総合防災情報システム（SOBO-WEB）（以下、本システム）を活用した訓練構想を作成した。

昨年度の検討手順

アンケート結果概要



（1）都道府県

- ✓ 都道府県（47団体）へのアンケート調査を行った。（回答率は約9割）
- ✓ 全庁的な防災情報システムを災害対策本部運営訓練で利用している都道府県は約9割に及ぶものの、**システムの利用に重点を置いた訓練・研修の実施率はさほど高くはない（約4割）**。

（2）府省庁及び指定公共機関

- ✓ 府省庁及び指定公共機関（133団体）へのアンケート調査を行った。（回答率は約6割）
- ✓ **幅広い災害情報を収集共有する防災情報システムを導入している団体はさほど多くはない（約4割）**。
- ✓ 当該システムを用いて、**全社規模の図上訓練を実施している団体は少ない（全体の約2割）**。

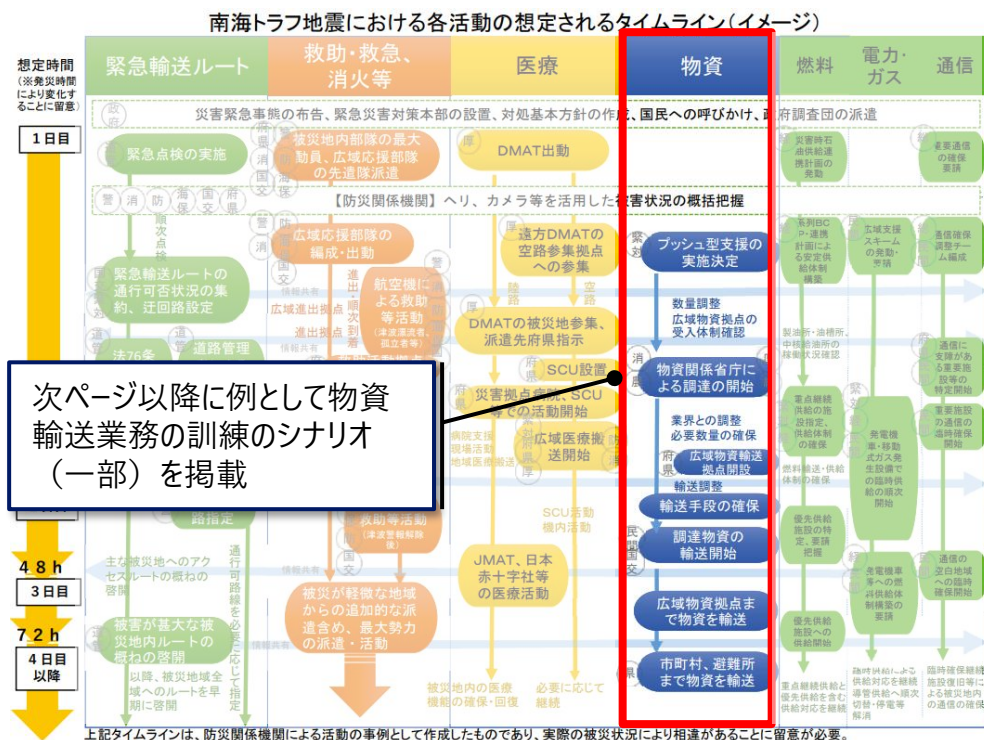
2.2. 都道府県の訓練構想（1/3）

令和6年度第2回WG検討会で提示（一部修正）

- 訓練対象の業務として、過年度までに、災害対応基本共有情報（EEI）第1版の検討などで調査整理の対象としてきた「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画（具体計画）」等において、国と都道府県等が連携して行う業務（例：物資輸送業務）等を候補とした。
- それらの業務のなかで、被災都道府県災害対策本部や国の現地対策本部等が適切に連携して応急活動を行うための活動方針を意思決定するプロセスを、実証訓練のテーマとして複数抽出した。

南海トラフ地震における 具体的な応急対策活動に関する計画

机上訓練のイメージ



訓練参加者は、仮想の災害シナリオに沿った事態推移のなかで、必要な情報を収集・整理し、意思決定を行う。



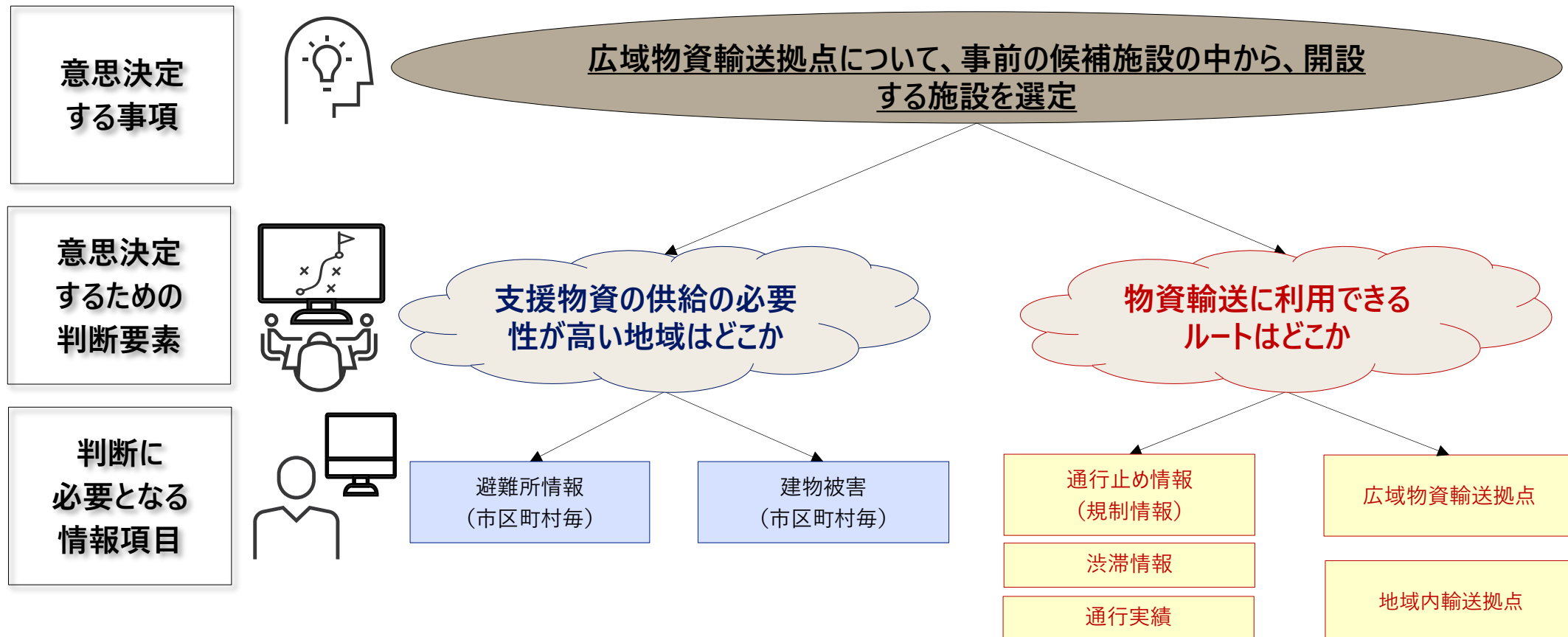
2. 昨年度の検討

2.2. 都道府県の訓練構想（2/3）

令和6年度第2回WG検討会で提示（一部修正）

- 訓練対象とした応急業務において、意思決定すべき事項を選定し、当該意思決定のために必要となる情報項目を整理した。
- 必要となる情報項目は、災害対応基本共有情報（EEI）第1版を参照し具体的に整理した。

意思決定事項と必要となる情報項目の例 例：物資輸送業務（広域物資拠点の選定）



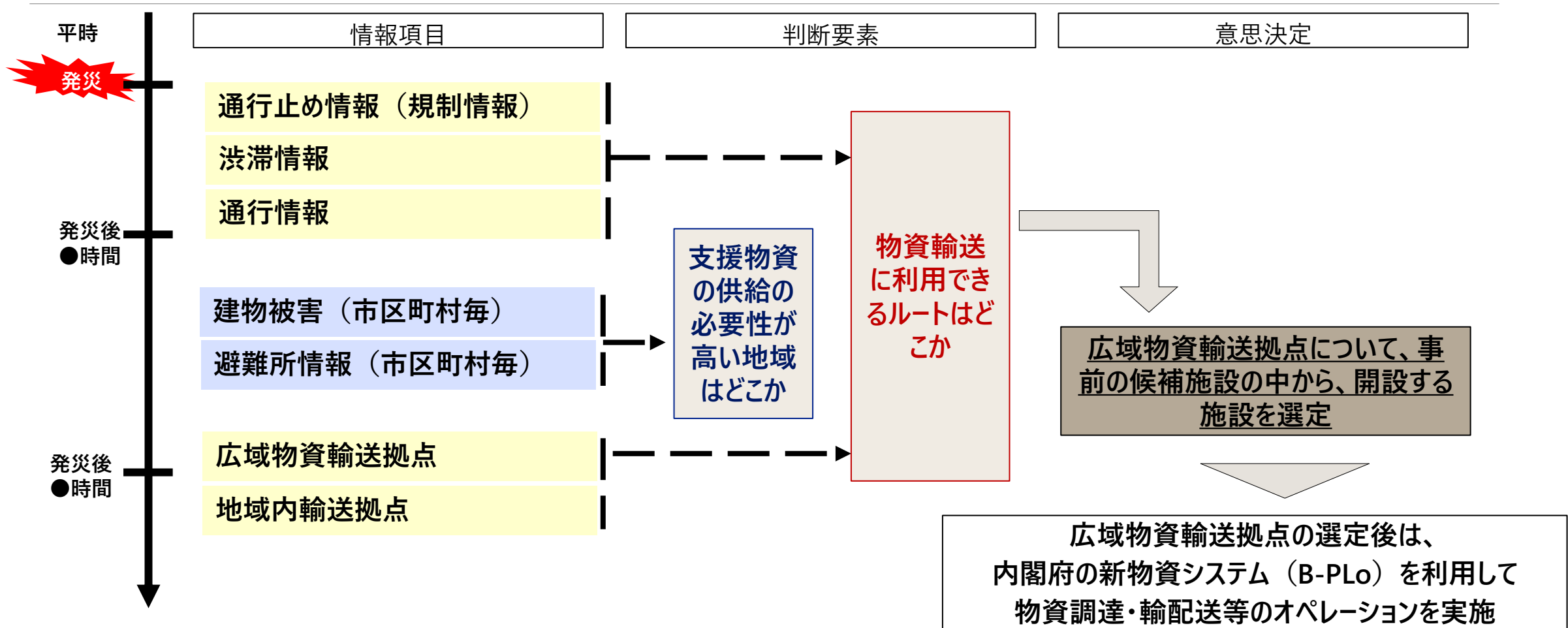
2. 昨年度の検討

2.2. 都道府県の訓練構想（3/3）

令和6年度第2回WG検討会で提示（一部修正）

- 前頁までに選定・整理した、訓練対象業務における意思決定事項、及び必要となる情報項目を、災害発生からの時系列に沿った訓練シナリオの中で整理した。
- シナリオにおける、情報項目の確認のタイミングは、本システムでデータ収集・共有が想定されるタイミングを勘案して整理した。

訓練実証（本部運営訓練）シナリオの例 例：物資輸送業務（広域物資拠点の選定）



3. 昨年度成果と今年度の実施事項

- 昨年度の検討にて、都道府県における本システムを活用した訓練構想を作成し、今年度、本訓練構想を参考とした訓練促進事業を進めている。（資料2-1参照）
- 今年度の検討では、指定公共機関等における平時の訓練状況の調査・訓練シナリオの概略の作成を行う。

昨年度の検討内容

新総合防災情報システムの活用促進・業務改善にむけた調査

新総合防災情報システムによるデータ流通促進を通じた、災害対応機関での災害対応業務の改善のため、平時の訓練の高度化等にむけた調査検討を実施

今年度の検討内容（予定）

指定公共機関等における防災情報システム利用促進に資する平時の訓練等に関する調査検討

新総合防災情報システムによるデータ流通促進を通じた災害対応業務のより一層の改善のため、指定公共機関等における平時の訓練状況の調査・訓練シナリオの概略作成を実施

昨年度成果

都道府県向け訓練構想・訓練シナリオを作成

都道府県向けの訓練導入支援

2. SOBO-WEBの利用向上に向けた実践的な机上演習（TTX）

SOBO-WEBを活用した机上演習（TTX）を都道府県で試行し、普及を促します

○大規模災害時に被災都道府県庁等にて、SOBO-WEBが円滑に活用されるよう、単なるシステム操作訓練のみならず、**状況付与型のより実践的な机上演習（TTX：Table Top Exercise）**の実施を普及促進する必要がある。
○SOBO-WEBを利用したTTXを都道府県で実施できるよう、**国主導**で訓練データ及び訓練シナリオを開発し、**都道府県での試行**を経て、今後の各地域での実施を促すためガイドラインを作成する。

・広域大規模災害の被災地域用の訓練データ等の作成

①新総合防災情報システム（SOBO-WEB）を活用し、対局方針の検討を行うTTXに必要な訓練データを3つの被害想定ごとに作成（全域）



訓練データ作成

②3つの具体計画等を踏まえ、3都県程度の災害対策本部でのTTXの訓練シナリオ例を作成



訓練シナリオ例作成

③3か所程度でTTX試行するとともに、今後、各自治体が主体的に実施できるようガイドラインを作成し、次年度以降の普及を図る



TTX試行、ガイドライン作成

・各都道府県における内陸地震災害の訓練データ等の作成

4. 本日の報告事項

- 本日は、検討の起点となる指定公共機関・省庁の調査対象の選定状況及び訓練シナリオ素案概要について報告する。

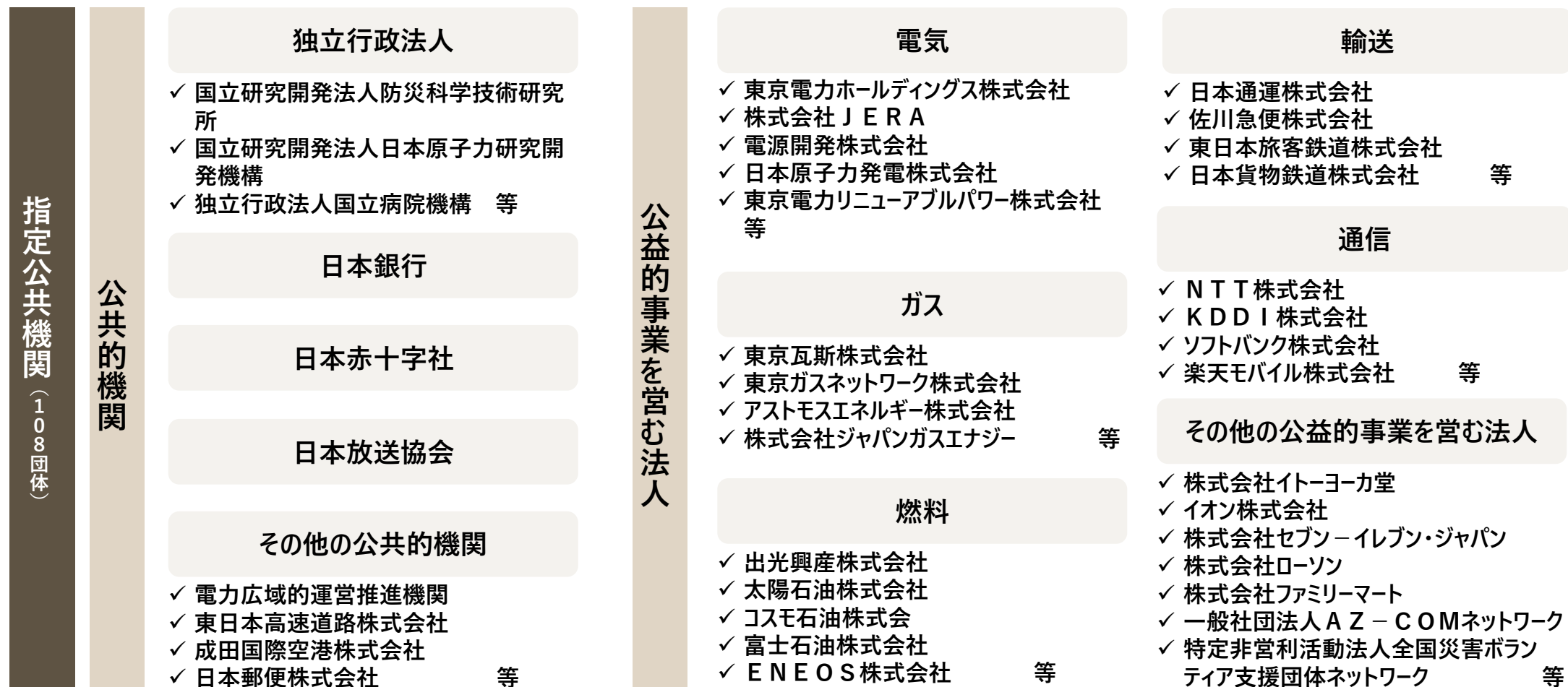
検討手順

本日の報告事項



5. ヒアリング方針（案）

- 指定公共機関のなかから、昨年度のアンケート調査結果等から本システムを用いることに前向きである機関、既存のシステム等を活用した訓練シナリオ等がある機関、業種・分野を跨いだ災害対応業務が想定される機関を選定し、訓練構想・訓練シナリオ素案を基にヒアリング調査を行う。

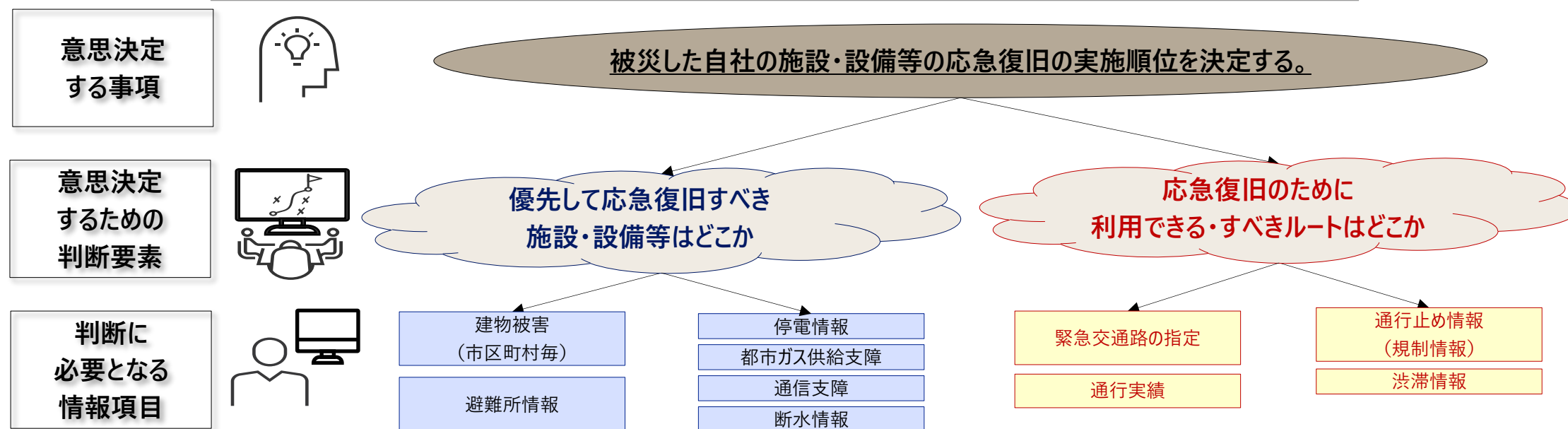


- 省庁のなかから、昨年度のアンケート調査結果等から本システムを用いることに前向きである省庁やすでに本システムを訓練に用いている（または今後用いる予定の）省庁を選定し、訓練構想・訓練シナリオ素案を基にヒアリング調査を行う。

6. 訓練シナリオ素案（例）指定公共機関

- ヒアリングにむけて、意思決定すべき事項を選定し、当該意思決定のために必要となる情報項目を整理したうえで、グループごとに訓練シナリオ素案概要を作成した※。

意思決定事項と必要となる情報項目の整理 例：応急復旧の優先順位の調整



訓練シナリオ素案概要 例：応急復旧の優先順位の調整

活動内容

応急復旧の優先順位の調整

ライフライン事業者Aは、自社のサービス・施設等の被害状況とともに、サービスエリアの被害情報（「建物被害（市区町村毎）」）や避難所の開設状況、他のライフラインの被害状況、さらに、応急復旧に必要な道路等の情報を勘案し、自社の施設・設備等の応急復旧の実施順位を決定する。

※ 訓練シナリオ素案作成時のインプット：南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画や指定公共機関の防災業務計画 等

7. 今後の予定

- 今後、訓練シナリオ素案の整理を行ったのち、ヒアリング調査を行う予定である。
- ヒアリング調査を通じて、訓練シナリオ素案の精緻化を行い、訓練構想・訓練シナリオ概略を作成する。

検討手順

今後の予定

Step 1

調査対象の選定

昨年実施したアンケート調査結果を分析し、調査対象を選定する

アンケート
分析

調査対
象の選
定

Step 2

訓練構想・訓練 シナリオ素案の作成

文献調査・有識者への確認を行い、指定公共機関・省庁の訓練構想・訓練シナリオ素案を作成する（グループ・省庁ごと2パターン程度）

文献調査・
有識者への確認

訓練構想・訓練シ
ナリオ素案の作成

Step 3

ヒアリング調査 の実施

1で選定した調査対象に現時点での社内訓練の概要やシステムの利活用状況等の詳細をヒアリングする

ヒアリング（指定公共機関）の実施

ヒアリング（省庁）の実施

Step 4

訓練構想・訓練シナ リオ概略の作成

3で実施したヒアリング調査を基に2で作成した訓練構想・訓練シナリオ素案を更新し、訓練構想・シナリオ概略を作成する

訓練構想・訓練シナリオ素案
の更新
（複数テーマ作成）

